

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月14日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

【会社名】 SOMPOホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大木 茂 幹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大木 茂 幹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
連結会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
経常収益 (百万円)	850,446	1,014,597	3,419,530
正味収入保険料 (百万円)	654,747	777,787	2,550,336
経常利益 (百万円)	31,343	36,937	241,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,984	27,069	166,402
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	83,919	65,588	226,949
純資産額 (百万円)	1,553,891	1,913,831	1,868,940
総資産額 (百万円)	10,096,635	12,158,058	11,931,135
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.42	68.80	419.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	49.37	68.74	418.71
自己資本比率 (%)	15.30	15.21	15.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第8期第1四半期連結累計期間および第7期の1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業
該当事項はありません。

(2) 国内生命保険事業
該当事項はありません。

(3) 介護・ヘルスケア事業
該当事項はありません。

(4) 海外保険事業
当社の子会社であるPT Sampo Insurance Indonesiaは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から当社の連結子会社としております。

(5) その他(保険持株会社、アセットマネジメント事業等)
該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカでの着実な景気回復などもあり、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、雇用情勢が改善する中、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が9,260億円、資産運用収益が545億円、その他経常収益が339億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,641億円増加して1兆145億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が7,804億円、資産運用費用が63億円、営業費及び一般管理費が1,613億円、その他経常費用が295億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,585億円増加して9,776億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて55億円増加して369億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて70億円増加して270億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、自動車保険、自動車損害賠償責任保険の増収などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて117億円増加し、5,756億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、支払備金戻入額の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて63億円増加し、228億円の純利益となりました。

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	87,854	13.63	5.72	93,766	14.19	6.73
海上	12,018	1.86	12.65	12,438	1.88	3.50
傷害	78,935	12.25	0.37	80,141	12.13	1.53
自動車	287,353	44.59	1.81	291,009	44.05	1.27
自動車損害賠償責任	78,330	12.15	5.31	78,899	11.94	0.73
その他	99,950	15.51	4.61	104,415	15.80	4.47
合計	644,443	100.00	0.34	660,671	100.00	2.52
(うち収入積立保険料)	(30,911)	(4.80)	(1.42)	(30,815)	(4.66)	(0.31)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	61,665	10.94	11.81	61,194	10.63	0.76
海上	10,367	1.84	18.87	11,429	1.99	10.24
傷害	54,170	9.61	2.08	54,578	9.48	0.75
自動車	287,098	50.92	1.85	290,227	50.42	1.09
自動車損害賠償責任	67,801	12.02	6.81	72,818	12.65	7.40
その他	82,769	14.68	1.10	85,417	14.84	3.20
合計	563,872	100.00	1.86	575,665	100.00	2.09

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	47,315	15.52	6.72	50,633	16.23	7.01
海上	6,509	2.14	11.23	5,494	1.76	15.59
傷害	24,373	7.99	2.48	23,810	7.63	2.31
自動車	137,503	45.10	2.78	144,699	46.37	5.23
自動車損害賠償責任	56,571	18.56	2.78	52,936	16.96	6.43
その他	32,606	10.69	4.89	34,457	11.04	5.68
合計	304,880	100.00	0.71	312,032	100.00	2.35

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔国内生命保険事業〕

生命保険料は、保有契約の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて85億円増加し、801億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1億円増加し、20億円の純利益となりました。

保有契約高

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	22,066,920	22,035,206	0.14
個人年金保険	258,609	255,606	1.16
団体保険	2,701,178	2,714,306	0.49
団体年金保険	-	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	528,110	528,110	-	405,527	405,527	-
個人年金保険	3,144	3,144	-	-	-	-
団体保険	5,127	5,127	-	3,706	3,706	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

〔介護・ヘルスケア事業〕

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて19億円増加し、310億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて9億円増加し、8億円の純損失となりました。

〔海外保険事業〕

正味収入保険料は、2017年3月にEndurance Specialty Holdings Ltd.の株式を取得してEndurance Specialty Holdings Ltd.およびその傘下の33社を連結子会社としたことなどの影響により、前年同四半期連結累計期間に比べて1,112億円増加し、2,021億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、のれん等無形固定資産の償却額の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて4億円減少し、26億円の純利益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
正味収入保険料	90,874	16.41	202,121	122.42

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	108,016	14.71	5.60	129,035	15.10	19.46
海上	24,253	3.30	2.05	24,862	2.91	2.51
傷害	81,350	11.08	0.14	82,874	9.70	1.87
自動車	317,196	43.21	4.41	323,228	37.83	1.90
自動車損害賠償責任	78,330	10.67	5.31	78,899	9.23	0.73
その他	124,941	17.02	4.01	215,462	25.22	72.45
合計	734,087	100.00	1.10	854,363	100.00	16.38
(うち収入積立保険料)	(30,911)	(4.21)	(1.42)	(30,815)	(3.61)	(0.31)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	83,080	12.69	5.62	113,462	14.59	36.57
海上	24,481	3.74	2.74	35,949	4.62	46.84
傷害	56,451	8.62	1.48	57,110	7.34	1.17
自動車	317,162	48.44	4.10	323,108	41.54	1.87
自動車損害賠償責任	67,801	10.36	6.81	72,818	9.36	7.40
その他	105,770	16.15	1.05	175,337	22.54	65.77
合計	654,747	100.00	0.33	777,787	100.00	18.79

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	55,198	16.14	7.01	73,050	17.66	32.34
海上	10,063	2.94	1.25	14,168	3.43	40.79
傷害	24,791	7.25	3.93	24,666	5.96	0.51
自動車	149,637	43.75	4.38	162,597	39.32	8.66
自動車損害賠償責任	56,571	16.54	2.78	52,936	12.80	6.43
その他	45,751	13.38	3.19	86,150	20.83	88.30
合計	342,015	100.00	0.42	413,569	100.00	20.92

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略および対処すべき課題等に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	415,352,294	415,352,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	415,352,294	415,352,294	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2017年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を
超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	415,352	-	100,045	-	25,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2017年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,291,800 (相互保有株式) 普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,728,200	3,927,282	-
単元未満株式	普通株式 1,330,494	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	415,352,294	-	-
総株主の議決権	-	3,927,282	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式597,900株(議決権5,979個)が含まれております。なお、当該議決権の数5,979個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式96株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。

【自己株式等】

(2017年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SOMPO ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	21,291,800	-	21,291,800	5.13
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	-	1,800	0.00
計	-	21,293,600	-	21,293,600	5.13

- (注) 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式597,900株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	814,217	856,789
買現先勘定	54,999	75,582
買入金銭債権	11,718	8,203
金銭の信託	104,423	101,653
有価証券	8,303,829	8,419,881
貸付金	638,768	646,589
有形固定資産	402,480	399,823
無形固定資産	469,825	437,878
その他資産	1,119,434	1,199,986
退職給付に係る資産	756	770
繰延税金資産	17,194	17,333
貸倒引当金	6,512	6,433
資産の部合計	11,931,135	12,158,058
負債の部		
保険契約準備金	8,335,158	8,422,354
支払備金	1,674,277	1,634,348
責任準備金等	6,660,881	6,788,005
社債	424,991	521,569
その他負債	978,343	965,271
退職給付に係る負債	134,263	135,422
役員退職慰労引当金	36	37
賞与引当金	35,253	13,135
役員賞与引当金	306	-
株式給付引当金	445	397
特別法上の準備金	74,200	77,174
価格変動準備金	74,200	77,174
繰延税金負債	79,195	108,863
負債の部合計	10,062,195	10,244,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,382	408,337
利益剰余金	501,561	511,262
自己株式	71,459	71,260
株主資本合計	938,529	948,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,455	944,666
繰延ヘッジ損益	8,003	7,463
為替換算調整勘定	22,663	22,298
退職給付に係る調整累計額	29,676	29,007
その他の包括利益累計額合計	864,445	900,824
新株予約権	926	754
非支配株主持分	65,038	63,867
純資産の部合計	1,868,940	1,913,831
負債及び純資産の部合計	11,931,135	12,158,058

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
経常収益	850,446	1,014,597
保険引受収益	770,299	926,059
(うち正味収入保険料)	654,747	777,787
(うち収入積立保険料)	30,911	30,815
(うち積立保険料等運用益)	11,266	10,039
(うち生命保険料)	72,900	81,606
(うち支払備金戻入額)	-	23,666
資産運用収益	47,764	54,565
(うち利息及び配当金収入)	43,572	51,104
(うち金銭の信託運用益)	91	1,414
(うち売買目的有価証券運用益)	1,783	5,344
(うち有価証券売却益)	8,278	4,224
(うち積立保険料等運用益振替)	11,266	10,039
その他経常収益	32,382	33,972
経常費用	819,103	977,660
保険引受費用	651,096	780,411
(うち正味支払保険金)	342,015	413,569
(うち損害調査費)	34,494	35,589
(うち諸手数料及び集金費)	122,685	126,905
(うち満期返戻金)	45,515	47,053
(うち生命保険金等)	19,462	21,492
(うち支払備金繰入額)	12,025	-
(うち責任準備金等繰入額)	68,482	134,654
資産運用費用	13,634	6,389
(うち金銭の信託運用損)	511	48
(うち有価証券売却損)	451	1,612
(うち有価証券評価損)	5,783	280
営業費及び一般管理費	127,541	161,338
その他経常費用	26,831	29,520
(うち支払利息)	2,026	3,598
経常利益	31,343	36,937
特別利益	255	81
固定資産処分益	186	30
その他特別利益	1 69	1 50
特別損失	2,330	3,542
固定資産処分損	132	552
特別法上の準備金繰入額	2,198	2,973
価格変動準備金繰入額	2,198	2,973
不動産圧縮損	-	16
税金等調整前四半期純利益	29,268	33,476
法人税等	9,205	5,166
四半期純利益	20,062	28,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	1,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,984	27,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
四半期純利益	20,062	28,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,811	81,247
繰延ヘッジ損益	529	540
為替換算調整勘定	19,964	44,100
退職給付に係る調整額	447	662
持分法適用会社に対する持分相当額	125	10
その他の包括利益合計	103,982	37,279
四半期包括利益	83,919	65,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,102	64,494
非支配株主に係る四半期包括利益	182	1,094

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

PT Sompo Insurance Indonesiaは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことに加えて、国内損害保険事業では、合併に伴う拠点統廃合・システム統合の完了などにより、今後、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれます。これらを契機として、当社グループの減価償却方法の統一の検討を行ったところ、当社および国内連結子会社においても、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断いたしました。これにより定額法を採用している在外連結子会社との会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できることとなります。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ737百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他特別利益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
新株予約権戻入益	69	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	6,380	24,699
のれんの償却額	2,200	6,407

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,166	40	2016年3月31日	2016年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,700	50	2017年3月31日	2017年6月27日	利益剰余金

(注) 2017年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	563,872	71,549	28,510	92,225	756,158	2,115	758,273	92,172	850,446
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	547	-	547	2,225	2,772	2,772	-
計	563,872	71,549	29,058	92,225	756,706	4,340	761,046	89,400	850,446
セグメント利益または 損失()	16,434	1,876	1,731	3,133	19,713	271	19,984	-	19,984

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益92,172百万円、セグメント間取引消去 2,772百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	575,665	80,146	30,409	203,581	889,803	2,071	891,874	122,722	1,014,597
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	634	-	634	2,781	3,415	3,415	-
計	575,665	80,146	31,044	203,581	890,437	4,852	895,290	119,306	1,014,597
セグメント利益または 損失()	22,812	2,000	804	2,686	26,696	372	27,069	-	27,069

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益122,722百万円、セグメント間取引消去 3,415百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「国内損害保険事業」セグメントで497百万円、「介護・ヘルスケア事業」セグメントで24百万円、それぞれ増加しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	8,224,884	8,518,185	293,301
貸付金	638,768		
貸倒引当金(1)	96		
	638,671	657,369	18,697
社債	424,991	435,911	10,919
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,553	9,553	-
ヘッジ会計が適用されているもの	15,294	15,294	-
デリバティブ取引計	24,848	24,848	-

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	8,344,414	8,637,523	293,108
貸付金	646,589		
貸倒引当金(1)	92		
	646,497	664,886	18,388
社債	521,569	537,762	16,193
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,392	11,392	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,758)	(2,758)	-
デリバティブ取引計	8,634	8,634	-

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2 貸付金の時価の算定方法

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は四半期決算日における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

3 社債の時価の算定方法

取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および情報ベンダーが提供する価格等によっております。

4 デリバティブ取引の時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。

通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載しております。

通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利先物取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価等によっております。

株価指数先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

株価指数オプション取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

債券先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

債券先物オプション取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

債券先渡取引は、主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

クレジットデリバティブ取引は、主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

天候デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

地震デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

インダストリー・ロス・ワランティ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

ロス・ディベロップメント・カバー取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

パンデミックデリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,203,685	1,481,038	277,352
外国証券	2,070	2,044	26
合計	1,205,755	1,483,082	277,326

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,201,858	1,478,377	276,518
外国証券	3,927	3,953	25
合計	1,205,786	1,482,330	276,543

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	199,659	215,634	15,974
合計	199,659	215,634	15,974

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	213,253	229,817	16,564
合計	213,253	229,817	16,564

3 その他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,018,952	2,203,575	184,623
株式	632,392	1,520,117	887,725
外国証券	2,324,203	2,427,781	103,578
その他	58,725	63,907	5,182
合計	5,034,273	6,215,382	1,181,109

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について744百万円（うち、株式527百万円、外国証券216百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,001,467	2,183,644	182,176
株式	629,882	1,605,733	975,851
外国証券	2,410,947	2,538,299	127,351
その他	50,193	55,808	5,615
合計	5,092,490	6,383,485	1,290,995

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について236百万円（すべて外国証券）減損処理を行っております。
- なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	91,932	360	360
	通貨オプション取引			
	売建	6,050	0	89
	買建	5,600	73	14
金利	金利先物取引			
	売建	2,636	7	7
	買建	2,649	2	2
	金利オプション取引			
	売建	629	3	0
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	12,592	33	33
株式	株価指数先物取引			
	売建	20,014	11	11
債券	債券先物取引			
	売建	10,725	10	10
	買建	8,067	13	13
	債券先物オプション取引			
	買建	1,434	0	3
	債券先渡取引			
売建	5,871	5,906	31	
買建	14,013	14,142	53	
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	814	20	20
	買建	139	8	8
	天候デリバティブ取引			
	売建	21,187	2,860	1,353
	買建	13,419	4,467	941
	地震デリバティブ取引			
	売建	10,004	13	263
	買建	8,793	194	464
	インダストリー・ロス・ワラン ティ取引			
	売建	1,655	21	151
	買建	2,329	117	376
	ロス・ディベロップメント・カ バー取引			
売建	2,848	328	328	
合計			9,553	663

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	92,669	598	598
	通貨オプション取引			
	売建	23,000	181	46
	買建	52,200	157	143
金利	金利先物取引			
	売建	280	5	5
	買建	3,096	333	333
	金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	1,043	41	41	
株式	株価指数先物取引			
	売建	24,073	130	130
	株価指数オプション取引			
買建	1,080	2	0	
債券	債券先物取引			
	売建	11,100	54	54
	買建	5,235	2	2
	債券先物オプション取引			
	売建	26,608	27	15
	買建	26,235	20	25
	債券先渡取引			
	売建	10,130	10,351	29
買建	20,755	21,263	72	
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	527	10	10
	買建	134	8	8
	天候デリバティブ取引			
	売建	14,582	4,300	849
	買建	8,520	5,014	588
	地震デリバティブ取引			
	売建	12,618	124	183
	買建	11,155	276	169
	インダストリー・ロス・ワラン ティ取引			
	買建	1,121	1	242
	ロス・ディベロップメント・カ バー取引			
	売建	2,743	296	296
	パンデミックデリバティブ取引			
売建	1,120	236	0	
買建	784	56	0	
合計			11,392	820

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円42銭	68円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	19,984	27,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	19,984	27,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,320	393,441
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	49円37銭	68円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	437	344

(注) 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間600千株であります。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、以下のとおり、株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を2017年7月3日付で締結し、2017年7月5日付および2017年7月31日付で借入を実行いたしました。

1 資金用途	Endurance Specialty Holdings Ltd.の買収資金
2 借入先の名称	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか
3 借入金額および利率	818百万米ドル、変動金利 600億円、固定金利
4 借入実行日	2017年7月31日 2017年7月5日
5 返済期限	2022年7月29日
6 担保提供資産	なし
7 その他	為替相場変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月14日

S O M P Oホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下 裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺 信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS O M P Oホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S O M P Oホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。